

株主の皆様へ 第84期 中間報告書

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS

株式会社 村田製作所

証券コード：6981

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
第84期(2020年3月期)の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

代表取締役会長兼社長

村田 恒夫



▶ 当第2四半期累計期間の業績について

当第2四半期の世界の経済情勢は、中国で米国との貿易摩擦による景気の減速が明確になっております。また、米国は良好な雇用環境が継続したものの、景気見通しが徐々に悪化しており、欧州は経済が軟化する中で英国のEU離脱問題も抱えております。米中貿易摩擦の長期化が世界経済に影響を及ぼしつつあり、世界経済の先行きの不透明感が拭いきれない状況です。

当社が属するエレクトロニクス市場は、カーエレクトロニクス向けで自動車の環境対応や安全性の向上により部品需要が堅調に推移し、また、5G（第5世代移動通信システム）導入に向け需要が拡大する一方で、電子機器の生産調整や電子部品の在庫調整もあり、幅広い用途で需要に弱さが見られました。

そのような中、当第2四半期の売上高は、主力製品の積層セラミックコンデンサがカーエレクトロニクス向けや基地局向けで堅調に推移したものの、スマートフォン向けなどで積層セラミックコンデンサ、表面波フィルタやリチウムイオン二次電池が減少し、為替変動（前年同期比1円64銭の円高）の影響もあり、前年同期比3.5%減の760,938百万円となりました。

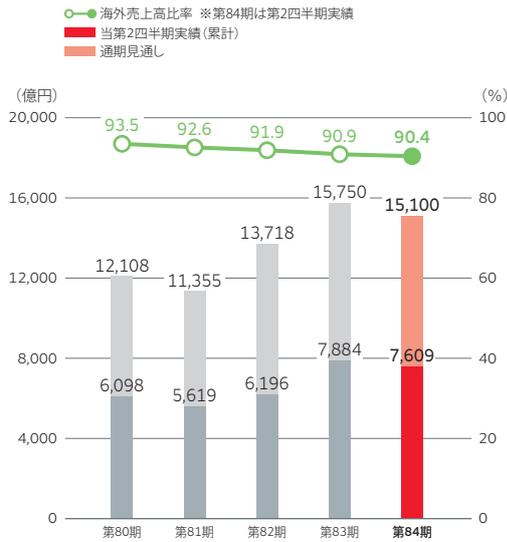
利益につきましては、原価低減の取り組みを進め、品種構成における高付加価値品の増加もありましたが、減価償却費の増加、有形固定資産に係る減損損失、為替変動の影響などの減益要因により、営業利益は前年同期比12.9%減の121,393百万円、税引前四半期純利益は同12.6%減の124,819百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同16.2%減の90,729百万円となりました。

▶ 通期業績の見通しについて

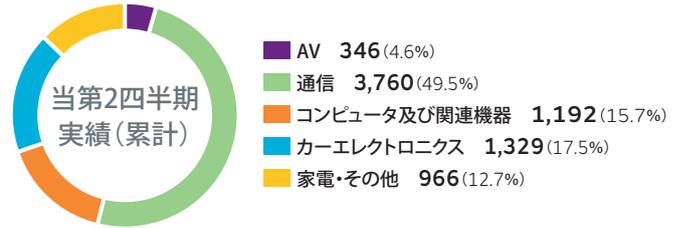
2020年3月期の業績見通しにつきましては、上半期に引き続き景気の先行きは不透明な状況です。当社が属するエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの高機能化と自動車の電装化のトレンドは継続するものの、台数減少が下押し要因となる見通しです。当社の業績については、売上高は流通在庫が適正化しつつあるものの本格的な需要回復が遅れており、円高の継続といった懸念材料もあるため、当初想定より厳しい見方が必要となっております。一方で、原価低減の取り組みを強く進めるほか、品種構成の良化もあり、営業利益は当初の想定を上回る見込みです。このような状況を鑑み、2020年3月期の業績予想を、売上高を1,510,000百万円（前年度比4.1%減）、営業利益を230,000百万円（同13.8%減）、税引前当期純利益を232,000百万円（同13.2%減）、当社株主に帰属する当期純利益を170,000百万円（同17.8%減）と修正いたしました。

財務ハイライト

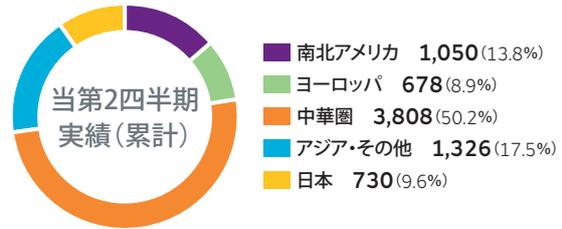
売上高 / 海外売上高比率



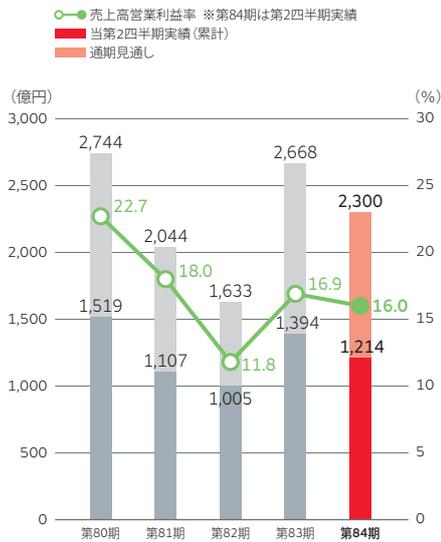
● 用途別売上高 (億円)



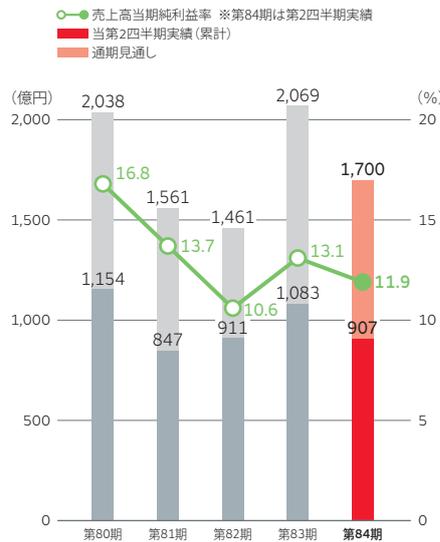
● 地域別売上高 (億円)



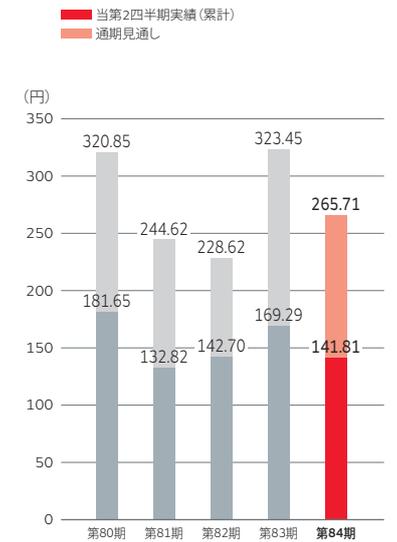
営業利益 / 売上高営業利益率



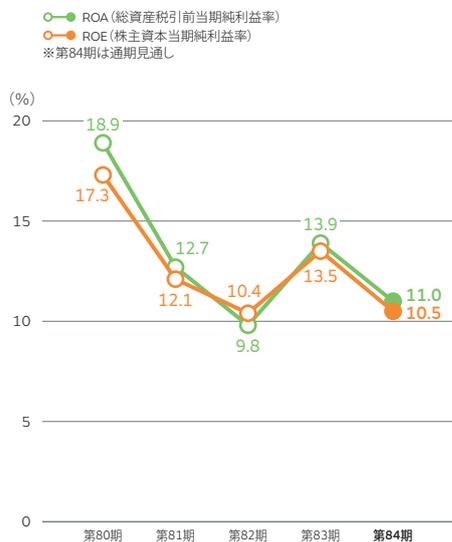
当期純利益 / 売上高当期純利益率



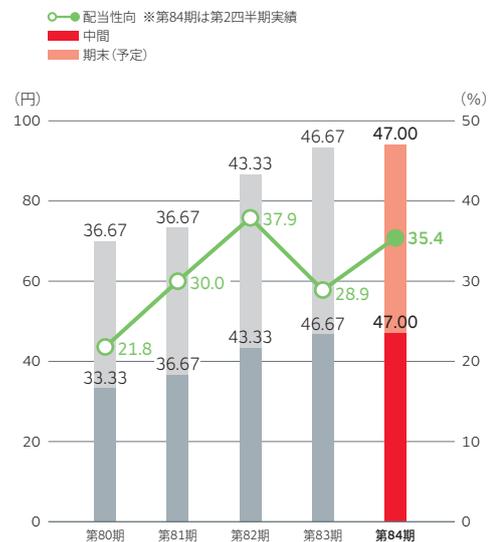
1株当たり当期純利益



ROA / ROE

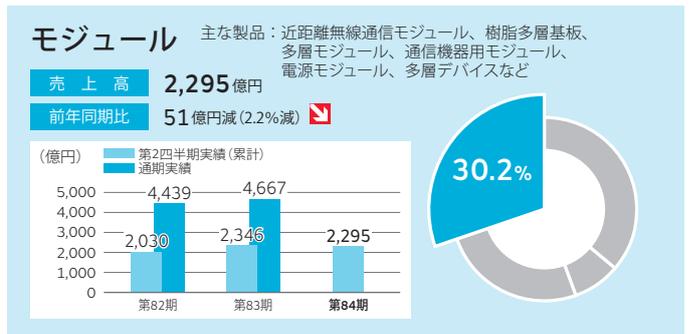
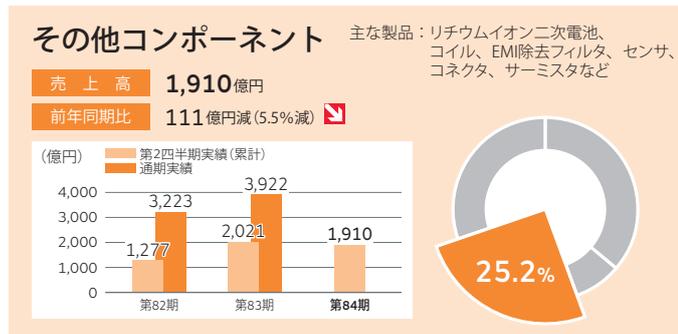
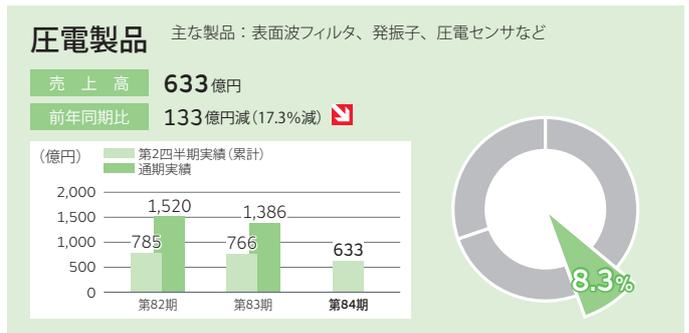
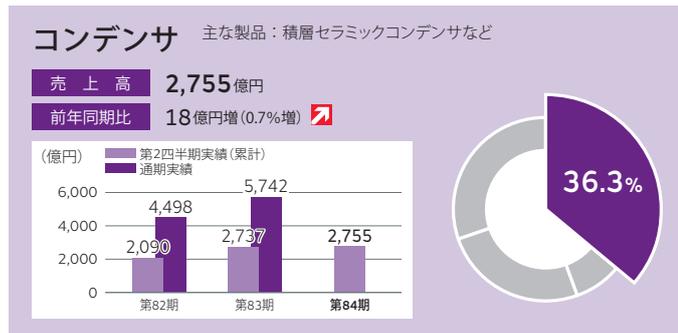


1株当たり配当金の推移



*本頁のグラフにおける「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」です。
*2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、第80期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して本頁の1株当たり情報を算定しております。

▶ 製品別の売上概況



TOPICS

業界最高水準の容量を持つ全固体電池が「CEATEC AWARD 2019」^(注1) 経済産業大臣賞を受賞

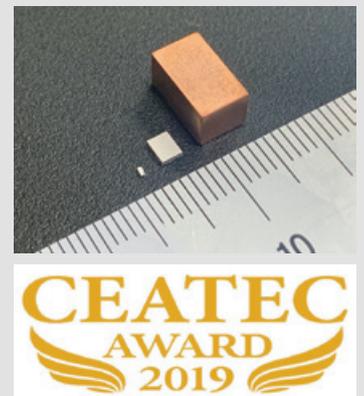
10月に幕張メッセにて開催された国内最大級のIT技術及びエレクトロニクスの専門展示会であるCEATECにおいて、当社が開発した業界最高水準の電池容量を持つ全固体電池が、「CEATEC AWARD 2019」経済産業大臣賞を受賞しました。

本製品は、当社の主力製品である積層セラミックコンデンサや多層デバイスなどで培ったプロセス技術と、最先端の電子部品を開発する中で蓄積した多様な材料技術を組み合わせ開発した製品です。一般的な電池で使用する電解液の代わりに、酸化物セラミックス系電解質を使用したことで、「燃えない」「熱に強い」特性を有しております。

小型かつ高エネルギー密度を実現し、過酷な環境下でも高いパフォーマンスを発揮する本製品は、これまで実現が難しかったウェアラブル機器のさらなる小型化や信頼性の向上に貢献します。また、従来のリチウムイオン二次電池と比べ、優れた安全性・耐久性を実現しているため、特に高い安全性が要求され、長時間の利用が前提とされるワイヤレスイヤホンなどのヒアラブル機器^(注2)や広がりみせるIoT社会の多様なニーズに対応し、豊かな社会の実現に貢献していきます。

(注1) 事前に出展者が応募したCEATECに展示される予定の技術、製品、サービスの中から、学術的・技術的観点、市場性や将来性などの視点から、イノベーション性が高く優れていると評価できるものを審査、選考し表彰するもの。

(注2) ウェアラブル機器の中でもワイヤレスイヤホンなど耳に装着するもの。



グループ社員の教育研修施設「ムラタ イノベーションミュージアム」の開館について

当社は、創業75周年を機に、当社グループ社員に行動変容やイノベーションを促し、さらなる成長に繋げるための施設、「ムラタ イノベーションミュージアム」を2019年10月1日に当社長岡事業所内に開館しました。

施設内には、史料の展示室だけでなく、見学者がディスカッションを行える研修室も備えており、ムラタの創業からの歴史、社是・経営理念、大切にしてきた価値観を学ぶ場となっています。

また、建物は、Net-ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)^(注3)対応となっており、太陽光パネルによる自家発電システムと、省エネ技術を採用した照明や空調設備などを備え、環境負荷の低減とエネルギーの効率利用を図っています。CO₂センサーや蓄電池システムなどには当社の技術・製品を採用しています。

なお、当施設は社員向けの研修施設のため、一般向けの見学の受付は行っていません。

(注3) 快適な室内環境を保ちながら、高断熱化、日射遮蔽、自然エネルギーの利用、高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電などによりエネルギーを創ることで、年間で消費するエネルギー量が大幅に削減される建物のこと。



▶ 株式情報 2019年9月30日現在

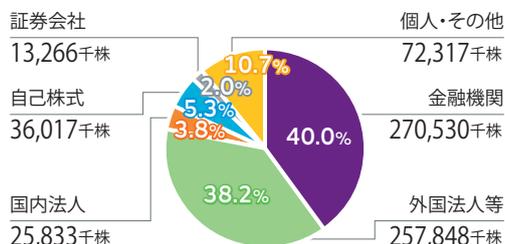
□ 株式事項

発行済株式総数 675,814千株
株主数 92,656名

□ 株式市場

[国内] 東京証券取引所 市場第一部
[海外] シンガポール証券取引所

□ 所有者別株式分布状況



□ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	41,645	6.5
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	37,949	5.9
3	日本生命保険相互会社	22,083	3.5
4	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	17,663	2.8
5	株式会社京都銀行	15,780	2.5
6	明治安田生命保険相互会社	15,722	2.5
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	12,064	1.9
8	JP MORGAN CHASE BANK 385151	11,017	1.7
9	株式会社滋賀銀行	10,653	1.7
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	10,203	1.6

(注)持株比率は、発行済株式総数から自己株式(36,017千株)を除いて計算しております。

▶ 会社概要 2019年9月30日現在

□ 商号 株式会社 村田製作所

Murata Manufacturing Co., Ltd.

□ 設立 1950年12月23日 (創業 1944年10月)

□ 資本金 69,444百万円

□ 従業員数 連結76,075名 個別9,275名

□ 所在地 本社 〒617-8555 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

□ 国内関係会社 27社

□ 海外関係会社 61社

□ 取締役

取締役会長兼社長	村田 恒夫 *	社外取締役	吉原 寛章
取締役	井上 亨 *	社外取締役	重松 崇
取締役	中島 規巨 *	社外取締役	山本 高稔
取締役	岩坪 浩	取締役(監査等委員)	小澤 芳郎
取締役	竹村 善人	社外取締役(監査等委員)	上野 宏
取締役	宮本 隆二	社外取締役(監査等委員)	神林比洋雄
取締役	南出 雅範	社外取締役(監査等委員)	安田 結子

*は代表取締役を示します。

▶ 株主メモ

□ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

□ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

□ 単元株式数

100株

□ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付/電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (通話料無料)

□ お取扱窓口について

	お手続き内容	お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き ・マイナンバーのお届出 他	証券会社等に口座をお持ちの場合	お取引のある証券会社等
	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) ※1	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※2
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店

※1 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社等にお取引の口座を開設し、株式の振替手続きが必要となります。

※2 お取扱店は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

なお、マイナンバーのお届出に関する内容は、下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-84-0178

当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご利用ください。
(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)

